【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第４期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日本管財ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福　田　慎　太　郎
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町９番16号
【電話番号】	０７９８(３６)７２００(代表)
【事務連絡者氏名】	財務統括部長　　都　倉　淳　一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市六湛寺町９番16号
【電話番号】	０７９８(３６)７２００(代表)
【事務連絡者氏名】	財務統括部長　　都　倉　淳　一
【縦覧に供する場所】	日本管財ホールディングス株式会社本社 (東京都中央区日本橋二丁目１番10号　柳屋ビルディング) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第３期 中間連結会計期間	第４期 中間連結会計期間	第３期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	71,555	77,819	150,258
経常利益	(百万円)	5,733	5,850	10,507
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,703	3,950	7,119
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,273	4,940	8,349
純資産額	(百万円)	71,940	79,496	75,863
総資産額	(百万円)	99,711	108,325	106,987
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	101.96	108.78	196.03
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	71.10	72.35	69.93
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,967	2,251	10,103
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,195	△1,061	△2,375
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,593	△1,637	△4,462
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	32,992	35,925	36,299

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

当中間連結会計期間において、株式会社行政システム研究所の株式を売却したため、持分法非適用関連会社から除外しております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社、子会社23社、関連会社28社及びその他の関係会社１社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が底堅く推移し、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いている一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源・原材料価格の高止まりや世界経済の不確実性などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は都市部を中心に緩やかな低下傾向が見られ、公共施設管理やマンション管理の需要も底堅く推移しております。一方で、原材料価格の高止まりや人件費の上昇による取引先企業のコスト削減意識の高まりもあり、今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、時代や環境の変化に対し、先進的な技術と対応力を活かした「最適な建物管理」を追求し続けております。さらに、主力のビル管理業務の強化に加え、ＰＦＩ事業や公共施設マネジメント事業など周辺分野への事業展開を推進するとともに、ＤＸを活用した業務効率化やサービス品質の向上にも取り組んでおります。

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ13億37百万円(1.3%増)増加し、1,083億25百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億77百万円(0.5%増)増加し698億41百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ9億60百万円(2.6%増)増加し384億84百万円となりました。

増加の主な要因は、投資有価証券の増加(前連結会計年度末比11億23百万円増)によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ22億94百万円(7.4%減)減少し、288億28百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ19億48百万円(9.1%減)減少し194億30百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ3億45百万円(3.5%減)減少し93億98百万円となりました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比29億79百万円減)によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ36億32百万円(4.8%増)増加し、794億96百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比28億61百万円増)によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の69.93%と比べ2.42ポイント増加し72.35%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

② 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、778億19百万円(前年中間期比8.8%増)となりました。

利益面におきましても、人件費の上昇はありましたが、料金改定や作業効率の見直し等の利益確保に努めたことにより、営業利益は54億27百万円(前年中間期比16.9%増)、経常利益は58億50百万円(前年中間期比2.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は39億50百万円(前年中間期比6.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存管理案件の契約更改及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は485億37百万円(前年中間期比7.4%増)となりました。

利益面におきましても、人件費の上昇はありましたが、料金改定や作業効率の見直し等の利益確保に努めたことにより、セグメント利益は47億77百万円(前年中間期比7.8%増)となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託及び工事関連業務の受注が順調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は184億3百万円(前年中間期比13.3%増)となりました。

利益面におきましても、料金改定による原価率の改善に努めたことにより、セグメント利益は14億40百万円(前年中間期比71.9%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、既存管理案件の契約更改及び新規管理案件の受託が順調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は79億90百万円(前年中間期比7.6%増)となりました。

利益面におきましては、コスト削減に努めたものの、人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は12億56百万円(前年中間期比7.2%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、施設管理運営業務が順調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は16億44百万円(前年中間期比7.9%増)となりました。

利益面におきましても、原価率の改善やコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は2億96百万円(前年中間期比16.4%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、デザイン制作、給与計算業務を主体としたその他の事業は、イベント業務等の受託が減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は13億95百万円(前年中間期比1.3%減)となりました。

利益面におきましても、人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は13百万円(前年中間期比87.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ3億73百万円(1.0%減)減少し、残高は359億25百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は22億51百万円であり、前年中間期に比べ17億15百万円収入が減少いたしました。

その主なものは、仕入債務の減少(前年中間期比11億14百万円資金減)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は10億61百万円であり、前年中間期に比べ11億33百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、投資有価証券の取得による支出の減少(前年中間期比6億50百万円資金増)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は16億37百万円であり、前年中間期に比べ44百万円収入が減少いたしました。

その主なものは、配当金の支払額の増加(前年中間期比1億7百万円資金減)等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	41,180,306	41,180,306	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	41,180,306	―	3,000	―	750

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サービスマスター有限会社	兵庫県西宮市六湛寺町９番16号	12,552	34.56
福田　慎太郎	東京都渋谷区	2,068	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,691	4.66
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	1,271	3.50
福田　武	兵庫県芦屋市	951	2.62
日本管財ホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋２丁目１－10	750	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	556	1.53
日本管財ホールディングス取引先持株会	東京都中央区日本橋２丁目１－10	542	1.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12	358	0.99
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区麹町６丁目１－１	357	0.98
計	－	21,099	58.09

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　4,859,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　36,258,500	362,585	―
単元未満株式	普通株式　　62,506	―	―
発行済株式総数	41,180,306	―	―
総株主の議決権	―	362,585	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。
２　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が59株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財ホールディングス株式会社	兵庫県西宮市六湛寺町９番16号	4,859,300	―	4,859,300	11.80
計	―	4,859,300	―	4,859,300	11.80

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,393	36,937
受取手形、売掛金及び契約資産	20,140	18,715
有価証券	632	1,344
事業目的匿名組合出資金	34	28
販売用不動産	5,598	5,580
貯蔵品	373	473
未収還付法人税等	171	2
その他	5,138	6,777
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	69,463	69,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,933	3,858
機械装置及び運搬具（純額）	137	124
工具、器具及び備品（純額）	842	818
土地	1,211	1,211
リース資産（純額）	2,046	1,915
建設仮勘定	49	233
有形固定資産合計	8,219	8,162
無形固定資産		
ソフトウエア	410	365
のれん	6,056	5,903
商標権	318	320
顧客関連資産	2,132	2,104
ソフトウエア仮勘定	21	26
その他	66	62
無形固定資産合計	9,005	8,784
投資その他の資産		
投資有価証券	12,949	14,072
長期貸付金	1,044	997
繰延税金資産	455	678
長期前払費用	42	38
退職給付に係る資産	1,252	1,323
敷金及び保証金	4,048	3,938
会員権	300	300
その他	414	397
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	20,298	21,537
固定資産合計	37,523	38,484
資産合計	106,987	108,325

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,101	6,121
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	41	41
リース債務	431	528
未払費用	2,582	2,865
未払法人税等	1,742	2,047
未払消費税等	1,503	1,290
契約負債	2,086	2,176
預り金	315	396
賞与引当金	1,123	1,055
資産除去債務	2	2
その他	2,448	2,905
流動負債合計	21,379	19,430
固定負債		
長期ノンリコースローン	2,922	2,902
リース債務	1,753	1,533
繰延税金負債	879	918
役員退職慰労引当金	19	17
退職給付に係る負債	159	156
長期預り保証金	2,741	2,639
資産除去債務	524	524
持分法適用に伴う負債	63	68
その他	680	637
固定負債合計	9,744	9,398
負債合計	31,123	28,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	11,339	11,339
利益剰余金	71,378	74,239
自己株式	△13,057	△13,057
株主資本合計	72,660	75,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,645
為替換算調整勘定	602	1,222
退職給付に係る調整累計額	△25	△16
その他の包括利益累計額合計	2,158	2,850
非支配株主持分	1,044	1,123
純資産合計	75,863	79,496
負債純資産合計	106,987	108,325

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	71,555	77,819
売上原価	50,576	53,790
売上総利益	20,978	24,028
販売費及び一般管理費		
販売費	496	448
人件費	9,363	11,140
賞与引当金繰入額	449	480
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
退職給付費用	249	269
旅費交通費及び通信費	876	954
消耗品費	865	1,026
賃借料	922	1,054
保険料	458	252
減価償却費	301	403
租税公課	537	634
事業税	214	228
貸倒引当金繰入額	△0	0
のれん償却額	269	335
その他	1,325	1,369
販売費及び一般管理費合計	16,334	18,601
営業利益	4,643	5,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	197	162
受取賃貸料	30	31
受取手数料	508	73
持分法による投資利益	―	20
助成金収入	450	28
為替差益	118	210
その他	63	31
営業外収益合計	1,367	558
営業外費用		
支払利息	55	51
賃貸費用	28	26
支払手数料	98	―
持分法による投資損失	25	―
固定資産除売却損	4	22
その他	66	34
営業外費用合計	278	134
経常利益	5,733	5,850

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	―	42
特別利益合計	―	42
税金等調整前中間純利益	5,733	5,893
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,896
法人税等調整額	17	△235
法人税等合計	1,806	1,660
中間純利益	3,927	4,232
非支配株主に帰属する中間純利益	223	281
親会社株主に帰属する中間純利益	3,703	3,950

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	3,927	4,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	72
為替換算調整勘定	△718	370
退職給付に係る調整額	37	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△173	254
その他の包括利益合計	△653	707
中間包括利益	3,273	4,940
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,328	4,642
非支配株主に係る中間包括利益	△55	297

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,733	5,893
減価償却費	589	753
のれん償却額	269	335
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	△68
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	△2
退職給付に係る資産負債の増減額	△9	△58
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
持分法による投資損益（△は益）	25	△20
受取利息及び受取配当金	△197	△162
支払利息	55	51
助成金収入	△450	△28
為替差損益（△は益）	△0	3
固定資産除売却損益（△は益）	4	30
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△42
売上債権の増減額（△は増加）	2,217	1,530
棚卸資産の増減額（△は増加）	169	△81
その他の資産の増減額（△は増加）	△882	△1,629
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,928	△3,042
未払消費税等の増減額（△は減少）	33	△198
その他の負債の増減額（△は減少）	△82	293
その他	147	1
小計	5,707	3,557
利息及び配当金の受取額	209	164
利息の支払額	△55	△51
助成金の受取額	450	28
法人税等の支払額	△2,344	△1,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,967	2,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230	△130
定期預金の払戻による収入	30	230
有形及び無形固定資産の取得による支出	△836	△917
投資有価証券の取得による支出	△1,451	△801
投資有価証券の売却による収入	―	44
投資有価証券の償還による収入	575	541
貸付けによる支出	△339	△74
貸付金の回収による収入	16	19
敷金及び保証金の差入による支出	△80	△137
敷金及び保証金の回収による収入	77	249
預り保証金の受入による収入	46	117
預り保証金の返還による支出	△43	△219
その他	40	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,195	△1,061

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,750	5,900
短期借入金の返済による支出	△5,750	△5,900
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	284	―
長期ノンリコースローンの返済による支出	△285	△20
リース債務の返済による支出	△219	△309
自己株式の取得による支出	△0	―
配当金の支払額	△981	△1,089
非支配株主への払戻による支出	△178	―
非支配株主への配当金の支払額	△211	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	△1,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21	△373
現金及び現金同等物の期首残高	32,970	36,299
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 32,992	※1 35,925

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた5,770百万円は、「有価証券」632百万円、「その他」5,138百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	33,617百万円	36,937百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△625百万円	△1,012百万円
現金及び現金同等物	32,992百万円	35,925百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日定時株主総会	普通株式	980	27.00	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	980	27.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	1,089	30.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	1,089	30.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額(百万円)(注)１	中間連結損益計算書計上額(百万円)(注)２
	建物管理運営事業(百万円)	住宅管理運営事業(百万円)	環境施設管理事業(百万円)	不動産ファンドマネジメント事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	45,175	16,240	7,428	1,523	1,186	71,555	－	71,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	227	227	△227	－
計	45,175	16,240	7,428	1,523	1,413	71,782	△227	71,555
セグメント利益	4,431	838	1,354	254	108	6,986	△2,343	4,643

(注)　１　セグメント利益の調整額△2,343百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額(百万円)(注)１	中間連結損益計算書計上額(百万円)(注)２
	建物管理運営事業(百万円)	住宅管理運営事業(百万円)	環境施設管理事業(百万円)	不動産ファンドマネジメント事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	48,537	18,403	7,990	1,644	1,244	77,819	－	77,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	150	150	△150	－
計	48,537	18,403	7,990	1,644	1,395	77,970	△150	77,819
セグメント利益	4,777	1,440	1,256	296	13	7,784	△2,357	5,427

(注)　１　セグメント利益の調整額△2,357百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

	報告セグメント					
	建物管理運営事業(百万円)	住宅管理運営事業(百万円)	環境施設管理事業(百万円)	不動産ファンドマネジメント事業(百万円)	その他の事業(百万円)	合計(百万円)
年間契約	37,127	14,096	7,166	1,402	517	60,310
工事(監理・施工)	4,259	1,633	123	―	―	6,015
臨時契約	3,788	511	139	120	668	5,228
顧客との契約から生じる収益	45,175	16,240	7,428	1,523	1,186	71,555
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	45,175	16,240	7,428	1,523	1,186	71,555

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

	報告セグメント					
	建物管理運営事業(百万円)	住宅管理運営事業(百万円)	環境施設管理事業(百万円)	不動産ファンドマネジメント事業(百万円)	その他の事業(百万円)	合計(百万円)
年間契約	41,141	16,068	7,674	1,427	436	66,748
工事(監理・施工)	4,623	1,863	128	―	―	6,615
臨時契約	2,771	471	186	212	807	4,449
顧客との契約から生じる収益	48,536	18,403	7,990	1,639	1,244	77,813
その他の収益	1	―	―	4	―	5
外部顧客への売上高	48,537	18,403	7,990	1,644	1,244	77,819

(注)　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	101円96銭	108円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,703	3,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,703	3,950
普通株式の期中平均株式数(株)	36,321,036	36,320,947

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の100%連結子会社である東京キャピタルマネジメント株式会社(以下、「ＴＣＭ」)は、2026年８月25日開催の取締役会にて、合同会社Ａｉを営業者とする匿名組合(以下、「Ａｉ」)に出資することを決議し、2026年11月12日に出資いたしました。なお、本件出資によりＡｉに対する出資比率が100.0%となり、当社の連結子会社になるとともに、特定子会社に該当いたします。

１．異動の理由

ＴＣＭが不動産を信託財産とする信託受益権の取得、運用を行うＡｉに対して、匿名組合出資を行うものであります。これにより、Ａｉが受ける出資の総額は当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、Ａｉは当社の特定子会社に該当いたします。

２．当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

① 名　　称：合同会社Ａｉを営業者とする匿名組合
② 住　　所：東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　東京共同会計事務所内
③ 営　業　者：合同会社Ａｉ
④ 営業者の代表者：代表社員　　一般社団法人Ｎａｖｅｌ
職務執行者　本郷雅和
⑤ 出　資　の　額：430百万円
ＴＣＭの出資比率　100.0%
⑥ 事 業 の 内 容：不動産信託受益権の取得、保有及び処分等

３．当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該子会社の株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数
異動前：－個
異動後：－個
② 総株主等の議決権に対する割合
異動前：－%
異動後：－%

４．異動の年月日

2026年11月12日

2 【その他】

第４期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,089百万円

② １株当たりの金額　30円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

日本管財ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井　巌
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	則岡智裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	冨田　東

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財ホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本管財ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。